戦争遺跡詳細調査と近代化遺産 総合調査にみる沖縄県の戦争遺 跡の把握状況

STATE OF WAR RELATED SITES IN OKINAWA PREFECTURE ACCORDING TO THE COMPREHENSIVE RESEARCH OF WAR RELATED SITES AND MODERNIZATION PERIOD HERITAGE

清水 肇 — *1 村上有慶 — *2

Hajime SHIMIZU — *1 Akiyoshi MURAKAMI — *2

キーワード：
戦争遺跡, 文化財, 近代化遺産, 沖縄

Keywords:
War related sites, Cultural assets, Modernization period heritage, Okinawa

Comprehensive research of war related sites in Okinawa Prefecture was conducted from 1998 to 2006 and comprehensive research of modernization heritage in 2002 and 2003 was conducted by the prefectural board of education.

According to the result of the research, characteristics of war related sites in Okinawa prefecture are as follows.

- 1) Most of the war related sites have circumstances of battles during the Battles of Okinawa
- 2) Most of the war related sites are underground structures and structures on the ground are limited because of the destruction by ground battles.

1.はじめに

日本における近代の軍事と戦争に関わる建造物や遺跡については、1980年代に「戦跡考古学」^{文1)}が提唱されたところより調査例の蓄積が本格化し、1990年代以降は、軍事・戦争関連を含めた近代の建造物と遺跡の調査が全国的に行われるようになった。

建造物については文化庁の近代化遺産調査の着手（1990年～）により文化財保護の対象となる可能性のある近代の建造物の全国的な把握が体系的に進められることとなり、この中に軍事に関わる建造物も含まれている。遺跡については、文化庁の近代遺跡の調査の着手（1994年～）以降、全国的な把握が進められた。近代遺跡は第二次大戦までのもので計11の分野区分に従い調査されているが、その分野9の「政治」の中に「軍事」が含まれている。

これらの建造物、遺跡の文化財としての保護にあたっては、かつては近代以降のものは文化財保護の対象となりにくい状況があったが、①1970年代以降に本格化した近代建築の有形文化財指定につづいて、1990年代以降に近代化遺産として幅広い建造物が有形文化財として指定されるようになったこと、②さらに登録文化財制度（1996年～）により建造物の保護の対象と方法が広く柔軟になったこと、③記念物（史跡）については、1995年の国の史跡指定基準の改正の際に第二次大戦までの戦跡が加えられたこと、④2005年の登録記念物制度の創設により、史跡保護の対象と保護も広く柔軟なものになったこと、という国の文化財保護施策・制度の展開がこれまでみられる。なお、これらの国の制度に先駆けて、「南風原陸軍病院壕」（沖縄県南風原町）の町条例の指定基準にもとづく文化財（史跡）指定をはじめとする地方自治体レベルの取り組みがあった。

本稿執筆時点においては、近代化遺産（建造物）調査は都道府県の調査成果が揃いつつあり、調査成果をもとにした文化財登録も多数を数えるようになった。その一方で近代遺跡調査は進行中のものが多く、文化庁は2002年に「近代遺跡（戦跡）の所在調査一覧」により544件の戦争遺跡を報告しているが、詳細調査が未実施の地域が残っており中間報告的段階の把握といえる。

沖縄県においては、戦争遺跡詳細分布調査が（1998～2006年度）、近代化遺産総合調査（建造物等）（2002～2003年度）の両方が実施されたところであり、調査報告書がすでに作成されている^{注1)}。本稿は、これらの調査による近代の戦争遺跡と軍事関連近代化遺産の把握状況に関わる報告である。特に①大規模な地上戦を経験した沖縄県において把握された戦争遺跡の特徴、②両調査における把握状況の相違と関係を明らかにすることを目的とし、今後の戦争遺跡保護に資することを意図している。

そのために戦争遺跡を5種に類型化し、これまでの日本における指定・登録文化財となっている戦争遺跡とも対照しながら、両報告書に記載された戦争遺跡の全体像の把握を試みる。

なお、近代戦争遺跡の概念は、「近代の歴史を理解する上で重要な遺跡」（文化庁近代遺跡調査実施要項）の中で軍事と戦争に関わるものと規定できるが、その具体的な範囲については、個々の調査の中での判断が重ねられている段階にある。沖縄県の戦争遺跡詳細分布調査が把握した範囲も、戦争遺跡の規定の一つの試みといえる。また、近代化遺産調査は、土木史、建築史、技術史的な判断基準のもとで建造物を把握するものであるため、史跡としての視点にもとづくものではないが、実際の事例の重複があり得るものであり、有

*1 琉球大学工学部 准教授・博士(工学)
(〒903-0213 沖縄県西原町千原1)

*2 沖縄職業能力開発大学校 助教授

*1 Assoc. Prof., Univ. of the Ryukyus, Dr. Eng.

*2 Assoc. Prof., Okinawa Polytechnic College

形文化財として扱うことも戦争遺跡保護の方法の一環と考えられる。

2. 戦争遺跡の性格による類型化

戦争遺跡の種類については、菊池（2002）^{注2）}が八種の区分を示している。①政治・行政、②軍事・防衛、③生産、④戦闘地・戦場、⑤居住地、⑥埋葬、⑦交通、⑧その他の八種であるが、概ね機能にもとづく分類である中に「戦闘地・戦場」が含まれているため、この区分は重複可能性があり、沖縄県のような大規模な地上戦の経験地域では整理が複雑になる面がある。そこで、機能面を、「軍関係」と「非軍関係」に二分し、一方で戦時の経緯を「戦闘・戦争時の経緯あり」と「なし」に二分する。その組み合わせにより4種に類型化される。「非軍関係」と「戦闘・戦争時の経緯なし」の組み合わせは一見、戦争遺跡の範囲からははずれるが、菊池の分類の「⑧その他」にあるように、「御真影奉安殿」のような戦時の社会状況を示すものも戦争遺跡として扱われている実態がある。また、後述する沖縄県内の事例には、軍と民間の両方が戦時に使用した場所や施設が存在する。このことも踏まえて、下記の5類型を戦争遺跡の分類方法として設定した。

＜類型1＞軍が築いたものや軍関係の施設等であるが、戦争・戦闘に関わる経緯のないもの。

＜類型2＞軍が築いたものや軍関係の施設等であり、戦争・戦闘に関わる具体的な経緯があるもの

＜類型3＞類型2と4の両方の性格を持つもの。軍によって築かれたが、戦時に民間人、あるいは軍民の両方が利用したもの、非軍事施設が戦時に軍によって使用される経緯があったものである。

＜類型4＞軍以外の民間人や組織等に関わるものや場所が、戦時に破壊されたり戦争に関わる経緯をもつもの。

＜類型5＞軍に関わる経緯や戦争・戦闘についての経緯はないが、戦争時の社会状況等を伝えるもの。

3. 文化財として指定あるいは登録された戦争遺跡

沖縄県の調査で把握された戦争遺跡と対照するために、日本国内で文化財としてすでに指定あるいは登録された戦争遺跡を5類型に分類して、これまでの保護対象となってきたものの性格を整理する。

これまで、指定あるいは登録文化財として扱われている戦争遺跡に関しては「戦争遺跡保存全国ネットワーク」が発表してきたリストがある。同ネットワークが2006年7月現在で作成した戦争文化財110件のリストから、土地に固定されない2件と屯田兵関係12件をのぞき^{注3）}、一群と考えられる12件を1件と数えて、計85件のリストを得た。これを前述の5つの類型に分類し、文化財の種別に整理したものが表1である^{注4）}。

文化財の種別でみると、登録有形文化財が40で半数近く、指定有形文化財が23、指定史跡が21、天然記念物が1となっている。

国指定文化財は9件あるが、有形文化財（建造物）が8件であり、うち7件は軍施設や軍関係の洋風建築で、建築の様式、意匠について高く評価されているものである。「原爆ドーム」の国指定史跡化は、1995年の史跡指定基準の改正にともなうもので、世界遺産登録（1996年）の前提となった。新しい考え方の導入の象徴的事例であるが、その後は同種の国史跡指定は行われていない

県指定は2件のみである。市区町村指定は有形文化財11に対して史跡222となっており、史跡の指定事例が比較的多い。＜類型2＞の戦争時に使用された軍関連施設（主に史跡）、＜類型5＞の戦時の社会状況を示すもの（有形文化財、史跡）はこれまで市区町村が「近代の歴史の理解に必要」として指定を行ってきたことがわかる。

登録文化財については、市区町村登録が37と多数あるが、うち34は戦闘・戦争時の経緯がない。

これらの多くは、1990年代以降の文化財指定と登録に関わる状況の変化を経て指定・登録されているものであり、日本の戦争遺跡保護の進展を示すものである。現時点では、軍に関わるもので、戦争・戦闘時の経緯がない＜類型1＞が中心となることがわかる。

＜類型4＞は7件と少数であり、軍・民間双方に関わる＜類型3＞の指定・登録事例はない。

表1 国内の指定・登録文化財である戦争遺跡の類型別件数

性格別の類型 文化財種別		類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	計
		軍施設、軍事に使用されたもの			民間施設、軍事以外につかわれたもの		
			＜一戦闘、戦争時に使用、あるいは被災＞				
国指定	有形文化財	7 司令部庁舎など洋風建築6 産業施設1			1 大浦天主堂（被爆経緯 のある歴史的建築物）		8
	史跡				1 原爆ドーム		1
都道府県 指定	有形文化財	2 陸軍材料廠など洋風建築2					2
	史跡						0
市区町村 指定	有形文化財	4 兵舎等の建築3、その他1	1 被災した軍工場1		1 日銀広島支店	5 奉安殿等2、記念碑等2	11
	史跡	8（沖縄に1） 秘匿壕など軍施設6 墓地2	9（沖縄に1） 地上戦戦跡1 出撃地の施設5 空襲監視施設3		2（沖縄に1） 地上戦戦跡1 空襲戦跡1	3（沖縄に2） 奉安殿等2 墓地1	22
	天然記念物				1 長崎「被爆クスの木」		1
国登録	有形文化財	2 将校集会所2				1 記念碑1	3
市区町村 登録	有形文化財	兵舎、門など軍関係建築物 あるいはその一部21 貯水池など土木構造物7	2 軍務に使用され た建築物2		1 空襲被害を受けた倉庫1	6 凱旋門、記念館などの 記念建築物、建造物	37
	計	51	12	0	7	15	85

4. 沖縄県戦争遺跡詳細分布調査と沖縄県近代化遺産総合調査における戦争遺跡の把握

4.1. 調査の概要

戦争遺跡詳細分布調査は、沖縄県教育委員会が調査主体となり沖縄県立埋蔵文化センターにより1998～2006年度に実施された^{文4)}～^{文9)}。調査は、南部、中部、北部、那覇市、本島周辺離島、宮古、八重山の七地域に区分して取り組み、市町村によって把握されている戦争遺跡の確認のあと、市町村による把握のばらつきを踏まえた補足調査と詳細調査リストの作成、重要度が高いものについての現地の状況確認、聞き取り・資料調査による経緯確認、実測調査による遺構図作成が行われた。

近代化遺産（建造物等）総合調査は、沖縄県教育委員会が主体となり2002～2003年度に実施された^{文10)}。市町村によって把握されている近代化遺産の確認のあと、市町村による把握のばらつきを踏まえた補足調査と現地確認リストの作成、現地の状況確認後、有形文化財（建造物）の登録基準（地域の歴史的景観、造形の規範性、再現の困難性）と保存状況から重要度を判断して最終的な調査対象物件を選定し、実測調査による図面作成、聞き取り・資料調査による経緯確認が行われた。

4.2 沖縄戦の経緯と戦争遺跡の分布

沖縄県戦争遺跡分布詳細調査であげられた戦争遺跡は、全件が沖縄戦に関わるものである。日本軍の大規模な軍事施設の建設は1943年から本格的に行われ、沖縄島、伊江島、大東島、宮古島、石垣島で飛行場が建設された。1944年には、第32軍（沖縄守備軍）が県内各地に陣地等を建設し上陸戦、地上戦に備えた。そして、1944年10月10日の米軍の那覇などへの大空襲、1945年3月以降の慶良間諸島上陸、沖縄島上陸、伊江島上陸以降の空襲と艦砲撃、そして激しい地上戦により戦死者は23万人以上に達するとされている。

戦争遺跡詳細調査で7つに区分した地域の中では、中部、那覇、南部、周辺離島が空襲と地上戦がとりわけ激しく行われた地域といえる。北部でも地上戦があったが戦闘規模がやや小さく、宮古、八重山は空襲被害が中心であった。また、戦中の避難によるマラリア被害者も八重山、宮古には多い。

戦争遺跡詳細調査報告書には計254件の戦争遺跡が記載されている^{注5)}。これを類型ごとに整理したものが表2である。空襲被害が中心であった宮古と八重山に地上激戦地であった南部と比較しても多くの件数が数えられている。これは、軍の展開段階で宮古での地上戦陣地建設に相当の力が注がれたことで<類型1>が宮古に多く、八重山は戦時の避難によるマラリア罹病の経緯があるなど民間人避難関連の戦跡が多いために<類型4>が多い。一方で南部、中部、北部、周辺離島では、<類型2>と<類型4>の両方が多く数えられている。沖縄戦直前から戦闘時までの状況の特徴が、地域ごとの分布にあらわれている。

4.3 戦争遺跡調査の類型ごとの特徴

5つの類型を概観すれば、種別として多いのは、もともと民間や行政などの非軍事的施設が、戦災を経験し、戦争の歴史的経緯を伝える<類型4>（86件）である。次に、軍事施設として建設され、実際の戦闘で使用されたり、戦闘の結果被害を受けた<類型2>（82件）である。沖縄戦の直前に県内一円に日本軍が軍施設を建設した経緯と、県民の居住地域で激しい地上戦が行われた沖縄戦の特徴の

両面があらわれている。

軍事施設でなく、戦争での使用・戦災を受けていないが戦時下の社会状況を伝える<類型5>は数は比較的多くないが（8件）戦争遺跡として記載された。主に「御真影奉安殿・奉護壕」である。

軍事による利用と住民等による利用が重なった<類型3>が16事例把握されたことは、沖縄戦の特質がよくあらわれている。この経緯の典型としては、民間の避難壕であった場所に軍が入り陣地として利用したり軍による住民追い出しが記録されている例、陣地壕として建設されたものが民間避難壕を兼ねるようになり、軍民同居状態が生じた例がある。このような類型は、沖縄戦特有の状況が反映しており、今後の沖縄県以外の戦争遺跡調査においても見出されにくいと推測される。前項の整理のとおり、国内で文化財の指定・登録例のない類型である。

表2 沖縄県の戦争遺跡の類型別件数と地域分布

	沖縄戦前、戦時の状況の相対的な規模の比較			類型1	類型2	類型3	類型4	類型5	計
	沖縄戦直前の軍施設建設	空襲艦砲撃	地上戦闘	軍施設、軍事に使用されたもの	軍施設、軍事に使用されたもの	民間施設、軍事以外につかわれたもの	民間施設、軍事以外につかわれたもの	民間施設、軍事以外につかわれたもの	
北部				2	5	0	9	2	18
中部				8	15	3	7	1	34
那覇				1	6	2	3	0	12
南部				2	38	9	18	0	67
周辺離島				5	5	1	7	1	19
宮古				29	3	0	10	1	43
八重山				15	10	1	32	3	61
沖縄県合計				62	82	16	86	8	254

4.4 戦争遺跡の形態

戦争遺跡詳細調査で把握されたものを、形態別に整理したものが表3である。

全体の中で人工壕、自然壕、そして両者の複合を合わせると207件に達する。このような地下構造物あるいは地下空間に関わる遺跡が多数を占めているのが、沖縄県の戦争遺跡の大きな特徴である。

人工壕の多くは軍が建設した陣地壕であり、さらに民間人による避難壕が加わる。自然壕の多くは民間人の避難壕であった。また、軍と民間人の双方が使用した経緯のある<類型3>も全てが壕である。

これは、軍と民間人が膨大な地下壕を使用したことのあらわれであるが、戦前の構築物や戦時の被害を受けたものの多くが地下に限定されていたわけではない。地下陣地の多くは地上の構築物をともなっていたことは調査記録からも読みとれる。地上戦の過程と戦後の経緯の中で多くが失われ、地下部分のみ結果として現在まで残っているものとしてとらえる必要がある。

一方で地上の構築物は、総計で43件と少なく、<類型2>の21件

表3 沖縄戦の戦争遺跡の形態

形態	類型1	類型2	類型3	類型4	類型5	計
	軍施設、軍事に使用されたもの	軍施設、軍事に使用されたもの	民間施設、軍事以外につかわれたもの	民間施設、軍事以外につかわれたもの	民間施設、軍事以外につかわれたもの	
人工壕	49	42	7	28	3	129
自然+人工壕	1	9	1	3	0	14
自然壕	2	9	8	45	0	64
地上の構築物	10	21	0	9	3	43
その他	0	1	0	1	2	4
計	62	82	16	86	8	254

は、トーチカ等の小規模な陣地跡が中心である。そして、＜類型4＞には少数ながら（9件）、戦災を受けた建築物や土木構築物が数えられている。

4.5 近代化遺産（建造物）調査における戦争遺跡

近代化遺産（建造物）調査により県内の近代化遺産としてリスト化されたものの総数は97件となったが、戦争遺跡に属する近代化遺産は12件にとどまっている^{注6)}。これらは、戦争遺跡総合調査の254件と重複する。

この12件のうち5件はすでに史跡として市町村文化財に指定されている。＜類型1＞の1件は保存状態のよい軍事施設跡、＜類型2＞の4件は、戦闘に関わる具体的な経緯が建築物、構築物に直接関わって記録されている軍関連施設、＜類型4＞の4件は、近代の産業、交通に関わる工場や橋梁でありながら戦時特有の利用や破壊を経たもの、そして、＜類型5＞の3件は保存状態のよい奉安殿等である。

多数の戦争遺跡の中で、建造物としての保存の価値が認められたものが少数であるのは、沖縄戦直前に緊急的に建造されたものが多いことと、艦砲撃や地上戦被害が甚大であったために建造物の残存状況がきびしかったこと、戦後の米軍政下において社会的混乱や軍事基地建設のために失われたものが多数あることが背景にあると考えられる。戦争遺跡総合調査と近代化遺産調査の両方でリスト化されたものは、建造物としての価値と戦跡としての価値の両面が保全された希少事例と評価することができる。

表4 近代化遺産（建造物等）調査で把握された戦争遺跡

類型 1	類型 2	類型 3	類型 4	類型 5	計
軍施設、軍事に使用されたもの			民間施設、軍事以外につかわれたもの		
戦闘、戦争時に使用、あるいは被災					
・重火砲陣地跡1	・陸軍病院壕1 ・掩体壕2 ・通信施設1		・製糖工場跡2 ・橋梁2	・奉安殿2 ・忠魂碑1	12

4.6 把握における問題点

両調査における戦争遺跡の把握にあたっては、開発による喪失等の一般的問題に加えて、現在の軍施設内に立地する戦争遺跡の調査の制約や今後の保護の展望の問題がある。激戦地であった中部地域に特に米軍基地が集中しており、調査成果は現段階での限界を踏まえて読みとる必要がある。また、関係者の戦死や土地の改変がはげしいために、関係する経緯が充分に明らかにならなかったものも多数みられた。これらの制約のもとでの調査成果であることに留意するべきである。

4.7 戦争遺跡保護の可能性と調査成果

今回の調査成果を、表1の既指定・登録文化財と比較すると、軍関係建築物の良好なものなど、有形文化財としての保護が見込めるものが沖縄県内では比較的少なく、戦時の経緯に関する史跡としての意味の強いものが多数把握されたことがわかる。

このことは、建造物保護の視点に立てば、少数の建造物等の希少性や重要性を示唆するものであり、一方で史跡保護の立場に立てば、今後の発展課題である登録記念物（史跡）の扱いなどの検討が求められる状況といえる。

5. まとめ

両調査の成果を検討した結果、下記の調査成果の特徴が明らかに

なった。

①沖縄県の戦争遺跡の特徴は、戦闘・戦争時に使用あるいは被災したものが多数を占めていることである。他地域との比較は今後の課題となるが、沖縄戦の経緯を考えれば、これは日本国内においても特筆される特徴であると考えられる。また、軍と民間人の両方の利用経緯のある遺跡があることも地上戦を経験した地域の特徴である。

②地下の人工壕と自然壕が、全体の件数の81%を占めている。沖縄戦前、戦中の状況を反映するとともに地上構築物の喪失状況のあらわれでもある。

③近代化遺産調査は、建造物自体の価値を重視するため、戦争遺跡と重複するものは比較的少数であった。これらの重複する遺産（遺跡）は、複合的価値と保存状況の良さが評価されたものであり、全体の中で重要な位置を占めていると考えられる。

以上の成果を、各種文化財保護制度、とくに新しく展開しつつある登録記念物（史跡）制度も含めて戦争遺跡保護の方法を検討することが今後の課題である。

参考文献

- 1) 當眞嗣一：戦跡考古学のすすめ，南島考古学だより（沖縄考古学会），第30号，1984
- 2) 十菱駿武・菊池実編：しらべる戦争遺跡の事典，柏書房，2002
- 3) 十菱駿武・菊池実編：続・しらべる戦争遺跡の事典，柏書房，2003
- 4) 沖縄県立埋蔵文化財センター：沖縄県戦争遺跡詳細分布調査（I）－南部編－，2001
- 5) 同上：沖縄県戦争遺跡詳細分布調査（II）－中部編－，2002
- 6) 同上：沖縄県戦争遺跡詳細分布調査（III）－北部編－，2003
- 7) 同上：沖縄県戦争遺跡詳細分布調査（IV）－本島周辺離島及び那覇市編－，2004
- 8) 同上：沖縄県戦争遺跡詳細分布調査（V）－宮古諸島地区編－，2005
- 9) 同上：沖縄県戦争遺跡詳細分布調査（VI）－八重山諸島編－，2006
- 10) 沖縄県教育委員会：沖縄県近代化遺産（建造物等）総合調査報告，2004

注

注1）文献4）～10））。筆者らは、各調査の専門調査委員として、村上有慶が戦争遺跡詳細分布調査、清水肇が近代化遺産総合調査を担当した。

注2）文献2）のp.16

注3）屯田兵は日本の近代軍政に基づくものであるが、これまで有形文化財や史跡に指定されたものは、北海道の開拓史に関わるものであるのが実際であるため、今回の分析対象から除いた。

注4）類型の判断にあたっては、指定・登録者が公開している各文化財の概要に記載されている情報から判断した。実際の戦闘、戦争との関わりは、沖縄県以外においては、空襲・爆撃被害と戦闘用航空機の出撃が多い。例えば監視施設は、空襲の実際の監視記録があれば「戦争時に使用」、空襲を想定した準備のみならば「使用なし」と判断した。実際の経緯については、今後の事実の解明により類型判断が変わる可能性がある。

注5）一部の関連するものを一群とみなすか、別件とみなすかで件数は変わる。今回は報告書内の連番の打ち方に従った。

注6）今回の近代化遺産調査では、既に史跡として市町村が文化財指定している戦争遺跡5件中の4件は近代化遺産としての重要性を確認した後、既に資料化と保護策がとられているものと判断して報告書の一覧に記載せず、1件のみ一覧の中に記載した。記載しなかった4件は実質的に近代化遺産として確認されたものとみなし、報告書の一覧にある8件と合わせて12件として本稿では記述している。なお、通常の近代化遺産調査の対象の要件は第二次大戦までのものだが、沖縄県の調査では、戦後、沖縄の施政権返還（1972年）までのものを含んでおり、一次調査段階で戦後に建設された米軍施設までリストに挙げた市町村もあった。これらは最終リストの97件には含まれなかったが、今後、近代の戦争・軍事遺跡を検討する材料を提供しているものと考えられる。

[2006年10月20日原稿受理 2007年2月19日採用決定]